

令和6年12月11日

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会教育長  
各都道府県・指定都市・中核市教育(研修)センター長  
各都道府県知事  
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長 殿  
附属学校を置く各国公立大学長  
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

令和7年度独立行政法人教職員支援機構の研修等事業の実施予定について（通知）

日頃より、独立行政法人教職員支援機構の事業に御理解、御協力いただきありがとうございます。

当機構では、「研修観の転換」に向け、全国の教育委員会及び教育（研修）センター等と協働しながら、取組を進めております。

令和7年度は、「『変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶ教職員』の姿の実現」を研修等事業全体の目的として掲げ、より充実した内容を目指し、研修等事業を進めていきたいと考えております。

令和7年度の研修等事業一覧（予定）は、【別紙1】のとおりです。令和6年度から令和7年度にかけての主な変更点については、【別紙2】、【別紙3】及び【別紙4】にまとめております。

各機関におかれましては、積極的な教職員派遣及び所要経費の確保について、引き続き特段の御配慮を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<問合せ先>

独立行政法人教職員支援機構

教職員の学び協働開発部 研修マネジメント室

（藤谷、目見田、村山）

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

TEL 029-879-6650 FAX 029-879-6645

E-mail エムエール kk2@ml.nits.go.jp

HP <https://www.nits.go.jp>